

日本リスクマネジメント学会

第46回全国大会開催

東日本大震災10年踏まえ報告

日本リスクマネジメント学会は9月22日と23日に、オンラインで第46回全国大会を開催した。1日目は、自由論題の研究報告の他、「東日本大震災10年―レジリエンス力とリスクマネジメントの諸問題」を統一論題に、上田和勇理事長(専修大学)の問題提起を踏まえ、3人の研究者が研究報告し、パネルディスカッションを行った。2日目は8人の研究者が自由論題の報告を行った。当日は、学会会員を中心に68人が参加した。



上田理事長

全国大会の1日目は、関するさまざまな意見や同学会の上田理事長が開 課題を交換し解決に導く 機会であるとともに、報 告した内容を学会誌「危険と管理」に掲載して世に広く問う役割や、会員相互の交流を深める機能があらると述べた。

その後、自由論題の研究報告が行われ、高槻市教育委員会の饗庭正氏が「地方公共団体における防災・危機管理」をテーマに、小規模市町村の脆弱性や市区町村の防災・危機管理組織の特質、今後の課題や展望などについて発表した。

続いて行われた統一論題「東日本大震災10年―レジリエンス力とリスクマネジメントの諸問題」に関する報告では、上田理事長が、東日本大震災から10年が経過した現在の数字上の復興状況、新型コロナウイルス感染症や自然災害の被災地への深刻な影響、このような状況から脱するレジリエンス(危機からの復旧)思考と地域住民の幸福の醸成に関して問題提起した。

同氏は、東日本大震災で被災した42市町村の首長アンケート結果を示して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が復旧・復興に影響を及ぼしているとし、「被災地の心理ストレスがコロナ禍で悪化した。今後の復興政策は、助け合い、信頼できる地域づくりが求められる」と指摘した。

「コロナ禍における被災地の復旧状況や心理状態を踏まえた今後の対応策は、物理的なレジリエンスを達成するには①関係者のビジョン・使命の共有と持続化②現実直視(現場を知る)③あらゆる手段の実施と効果的段階への重点的移行を目指す柔軟志向―の3要素が必要と語った。

さらに、心理的な面でレジリエンスも求められるとして、幸福学を研究する慶應義塾大学大学院の前野隆司教授が提唱する「幸せ4因子(自己実現、つながりと感謝、前向きと楽観、独立と自分らしさ)―や、京都大学こころの未来研究センターの内田由紀子教授による「『個人の主観的な幸福』と『社会(地域)の状態』を統合した考え方」が好循環をもたらすとの研究結果を踏まえつつ、「心理的復興のポイントは、地域の人々と、地域・国のリーダーが信頼を構築して関係者がビジョンを掲げ、その実践に人々を巻き込み地域の良さをアピールしていくことだ」と呼び掛けた。

次に、東北学院大学の渡邊圭准教授が「災害リスクマネジメントの観点から『レジリエンス』をテーマに講演した。同氏は、時系列アンケート調査(西日本豪雨と新型コロナウイルス感染症)と題して報告した。

大きな被害を受けた水産加工業の災害復興の段階として「発災直後の急性期」「行政や民間からの支援や応援による生産活動期」「平時の市場経済活動期」「平時の市場経済活動期」の三つを挙げ、その各段階ごとのレジリエンスを分析した。全ての段階で、経営トップのリスク感性、使命感、先見性などがレジリエンスの源泉となるとし、「特に発災直後には公助と共助が被災事業者のレジリエンス強化と自立に貢献した」との見解を示した。

レジリエンス力が復興の要

「3・11東日本大震災被災地水産加工業の復興とレジリエンス」について報告した。

その後、震災を経験した企業として、宮城県気仙沼市でデニムを製作する(株)オйкаワデニムの及川洋社長が大会に寄せた動画を紹介した。及川社長は震災の経験からメカジキの角を生地に織り込んだ新商品を開発したこと

を報告し、「震災からの10年は経営の面からも大きな学びがあった」と振り返った。

2日目は、自由論題の研究報告が実施された。前半は、元大阪府警の村上昭徳氏が「大韓航空機爆破事件に学ぶリスクマネジメント」を発表した。

後半は、早稲田大学創造理工学部経営システム工学科の高田真也助教授が「ステークホルダーアプローチとリスクマネジメントの接点」、東洋大学大学院国際学研究所国際地域学専攻博士後期課程1年の久保俊一郎氏が「『生活防災』概念の企業における防災活動への応用」、日本経済大学経済学部の内田浩幸教授が「多様化するリスクに対応した実効性あるBCP/BCMの整備・運用について」をテーマにそれぞれ発表した。